



お元気ですか!

志村 たかよし です

第614号 2012年10月28日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

日本共産党中央区議団は

2011年度 各会計決算の認定に反対

10月3日～19日の日程で開かれた決算特別委員会には、日本共産党中央区議団から、私（志村）と加藤博司議員がのぞみました。



私たち区議団は、国政・都政の悪政から区民を守る役割を中央区政が果たしているのか検証するとともに、決算委員会での審議内容や予算における審議などこれまでの経緯を総合的に検討した結果、区長の政治姿勢や行政施策が、区民生活の実態と切実な要求にこたえきれていないと判断し「各会計歳入歳出決算」の認定に反対しました。

その主な理由は次の通りです。

区長は消費税増税を容認



私（志村）は、消費税が増税されれば、区民生活や中小企業経営、商店の営業とともに、区の財政収支にも深刻な影響を及ぼすことを示しましたが、区長は、その影響を過小評価し、消費税増税を容認する姿勢をとっています。

吉田副区長が「オリピックを最大利用」と力説

吉田不曇副区長は「オリンピックを最大限利用するため招致活動に取り組み」と発言しました。

行政施策と地域への多大な影響を検証することもせず、招致活動

に熱を入れるのは問題です。

「被災地の復興」という大義名分もよそに、東京に財政投入を集中し、大型再開発を推し進めることは、「オリンピックの精神から逸脱している」と批判しました。

築地市場「移転」推進の立場

都卸売市場長と区長が「合意」を結び、築地市場「移転」推進の立場になったことは、「食の安全・安心」を求める都民、区民の願いを裏切るものです。

私は、調査のたびに次々と明らかになる土壌汚染の深刻な実態を示し、区長に「合意」を破棄して現在地再整備の立場に立ち戻ることと求めました。



大規模開発優先のまちづくり

特定企業（銀座松坂屋・日本橋2丁目地区）の大規模開発のために区道を廃止し、容積率などの規制緩和を進めるとともに、市街地再開発事業には34億円もの補助金を投入しました。

超高層タワー型ビルの建設による超過密都市づくりは、大量のエネルギーを消費し、CO2増大によって地球温暖化対策に逆行する事態を広げるうえ、災害時の危険を増大させます。

大規模開発優先のまちづくりから、福祉や防災、環境を重視した



サステイナブル（持続可能）な、まちづくりに転換すべきです。

人口急増のまちづくりは破綻へ

人口を急増させるまちづくりは、住民ニーズに対応するインフラ整備が追いつかないなど財政上も大きな影響をあたえ、長期的にみて歳入・歳出のバランスを大きく崩す恐れがあります。

議会・行政の経費削減が不十分

昨年度は東京湾大華火祭は中止になりましたが、賀詞交歓会経費は前年度より増えており、他区に比べ突出しています。

賀詞交歓会の簡素化や、区長、議長交際費、2人の副区長制を見直すなどの経費削減策をはかるべきです。

認可保育所で待機児の解消を



認可保育所の待機児対策として、認可保育所や認定こども園の運営を民間にゆだねることや認証保育所の誘致で対応してきましたが、認可保育所の待機児は、228名（12年4月2日現在）もいます。区立認可保育所の整備で解消をはかるべきです。

特養ホーム待機者は307名

特別養護老人ホームの入所待機者は307名（11年度末）と依然として解消されていません。

2つの地域密着型小規模特養ホームの計画はありますが、迅速な対応が求められています。

放射能対策が不十分

東京電力福島原発事故が収束していないなか、区民の命と健康を守るための、きめ細かい放射線測定や給食食材検査が不十分です。

中小企業・雇用対策が不十分

「ハッピー買物券」の増額や雇用相談窓口の充実の必要性を認めないなど、商店・中小企業支援、雇用対策が不十分です。

正規職員を増やすべき

人口急増で区民サービスのニーズが増えているのに、区は正規職員を減らし続けています。

被災地の教訓からも正規職員を増やすとともに、公契約条例を制定するなど「官製ワーキングプア」をなくすことが必要です。